

## 第1回議会と語る会 質問事項回答

(総務部所管分)

**Q：公債費比率の改善はできるのか。10月4日付中日新聞記事では、一番悪いとなっているが。**

A：財政健全化4指標のうちの1つである実質公債費比率は、平成24年度決算で14.3%となっており、愛知県下では一番悪い数値となっています。ただし、財政健全化法で定められた早期健全化基準は25%であり、この基準は大きく下回っております。今後の見通しとしては、平成25、26年度で新市民病院建設に伴い多額の市債借入が必要なため、公債費比率は平成30年度まで上昇傾向が続きますが、その後は減少に転じる見通しです。なお、公債費比率は過去3カ年の平均で算定するため、平成30年度までは病院建設事業債の影響により上昇傾向が続くものです。

**Q：借金はいつまでに健全化できますか？1年の税収以内では？**

A：前段については、上記と同じ。(後段については、質問の意図不明)

**Q：市の財政は、相変わらず逼迫しているが頭打ち状態にある。企業誘致、常滑ボート収益等、これらの具体策はあるのか？**

A：常滑市は、非常に厳しい財政状況が続いてきたことから、平成22年度に「常滑市行財政再生プラン2011」を策定し、健全な財政運営の実現に向けて取り組んでいるところです。再生プランでは、行財政改革による歳出の見直しに取り組むとともに、収入増加策として「企業誘致」や「ボート収益の確保」も取組項目に掲げております。「企業誘致」では、市民の皆様もご承知のとおり、りんくう町に「コストコ」「めんたいパーク」「ユミコア」が進出、「イオンモール」もいよいよ建設に向けた具体的な手続きが始まっております。また内陸部でも、「エナックス」「名古屋メッキ」が進出しており、十分な成果が上がっているものと考えております。

一方、「ボート収益の確保」につきましては、経営努力等により一定の収益を一般会計に繰入れ活用することができてはおりますが、公営ギャンブル全般に売り上げの減少傾向は止まっておらず、20～30年前のように多額の収益を確保することは難しいと考えております。いずれにいたしましても、財政状況を一気に好転させることは難しい状況でございますので、再生プランに基づき、一步一步確実に健全な財政運営の実現に向けて取り組んでいきたいと考えております。

**Q：財政の現状は？平成22年時点では負債600億円であった。その後の経過と改善は？**

A：長期債務残高の推移については、平成22年度決算で615億円であったものが平成24年度決算では597億円となり、2年間で18億円減少しています。今後の見通しとしては、平成25、26年度で新市民病院建設のための市債借入が必要なため、長期債務残高が増加しますが、27年度以降は、減少に転じる見通しです。

(企画部所管分)

**Q : 民間委託された施設と市の運用方針に差が出てきた場合の修正方法を教えて欲しい。**

A : 現在、常滑市では観光プラザ等の観光施設や市民文化会館や公民館等の文化施設、その他公園施設等、14 の施設において指定管理者制度を導入し、民間事業者等のノウハウを活用した施設の管理・運営が行われているところです。市は、施設の運営方針や管理方法等について指定管理者との間で認識に差が出ないように、協定書を締結するとともに、現場の状況把握に努めながら、適宜、必要な指示を行っています。

**Q : 市民の年間所得を考え、市職員の給料をもっと下げてほしい。**

A : 公務員の給与（給料及び手当）については、地方公務員法の規定により、生計費、国、他の地方公共団体の職員の給与、民間事業従業者の給与、その他の事情を考慮して定めなければならないことになっています。国においては、毎年、民間企業従業者の給与水準を調査し、国家公務員の給与と民間の給与差がないよう給与改定がなされています。本市につきましては、職員給与を国家公務員に準じて改定しており、そうすることで、民間企業との給与水準を均衡させているため、ご指摘のような高い所得であるとは考えておりません。なお、現在、本市は、常滑市行財政再生プラン2011により、給料や賞与等の独自削減や職員数の削減を実施中です。平成23年度から平成27年度の5年間で37億円余りの効果額を見込み、平成24年度までの進捗については、ほぼ目標額を達成している等、人件費の抑制にも努めております。今後も、市民サービスを維持しながらスリムで効率的な行政運営に努めるよう、市議会としても注視してまいりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

**Q : 2012年とこなめの統計の数字計上年度が平成17年度～平成22年度となっているが議員の方は目を通しているか。またそれぞれの数値を見て今後必要な対策はどうか。**

A : 「2012 とこなめの統計」は、国の統計調査における常滑市のデータを抜粋したもので、隔年で発行しており、次回は2014年の発行となります。これは、国の統計調査が、毎年実施するものの他に、間隔をあけて実施するものや調査の年から公表までに期間がかかるものがあるためです。個別の統計データは、随時、ホームページ等で公表しておりますので、参考にご覧ください。税収にかかる他市町との比較に関しまして、本市の1人当たりの市民税額が低い理由は、生産年齢人口(15～65歳)の割合が他市町に比較して低いことなどが要因として考えられます。また、固定資産税額が高い理由につきましては、空港開港に伴う空港関連の固定資産税が増加したことなどが要因として考えられます。事業所及び従業員数に関しましては、空港関連従業員等による市内従業者数が増加するなど、さまざまな面で空港のインパクトを受けている一方で、地場産業や既存商店街の衰退等の課題が生じていると考えられます。今後は、現況と課題を踏まえ、空港を生かし、より多くの市民が市内で働けるようなまちづくりを進めることが必要と考えています。

**Q**：取りやめになっている運動会、敬老会の復活はあるか。特に運動会は区民が一体となるよい機会である。

**A**：“市の主催による”運動会、敬老会は、事業仕分けの結果を踏まえて平成23年2月に策定した「常滑市行財政再生プラン2011」で定めた方針に基づいて廃止となりました。市主催での再開予定はありませんが、各地域で気運が盛り上がり、地域の事業として開催されることが望ましいと考えております。

**Q**：常滑市行財政再生プラン2011は何年後を考えた取組なのか。

**A**：再生プランについては、常滑市の危機的な財政状況を改善し、財政運営の基礎づくりを進めるための行財政改革に関する計画で、その期間は、平成23年度から27年度までの5カ年です。

**Q**：財政再生するためには新規住民を大幅増加しなくてはならないが具体的戦略はどうか。また常滑市の強み、弱みは何か。

**A**：財政を再生するためには、地域の経済活動を活発化することが必要であり、このためには、人口の増加策も大きな要素であると考えます。しかし、人口は全国的に減少しており、今後も減少傾向は続くものと見込まれております。そのような中、今後、本市の人口が大幅に増加することは難しいと考えられますが、ニュータウン等の土地区画整理事業や、道路網等の充実した都市基盤を生かすとともに、子育て支援等のソフト面を充実することにより、まちの魅力を高めるなどして、人口増加を図ってまいりたいと考えております。また、本市における課題(弱み)としては、厳しい財政状況が挙げられますが、中部国際空港セントレア、焼き物、海などの地域資源が豊富にあるという強みを生かし、魅力あふれるまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

#### (教育委員会所管分)

**Q**：温水プールの運用ルール、指導方法等について市民の意見を議会からも答申してほしい。

**A**：温水プールにつきましては、安全・快適に利用いただくために一定のルールを作成し運営いたしております。遊泳能力に応じたコース分けもその一例で、市と指定管理者が協議して定めております。どなたにも容易に公平に守っていただける程度のものですが、今後も皆様のご意見を参考に、よりよい利用環境づくりに取り組んでいきますので、ご理解ご協力下さい。

**Q**：中学校のクラブ活動のあり方を考えてほしい。

**A**：中学生は身体的にも精神的にも成長の著しい時期です。クラブ活動は病気に負けない丈夫な身体をつくるとともに、筋力や体力の向上等、身体的な成長を促進する上

で、とても効果的な活動と考えています。また、クラブ活動を通して、仲間づくりや協調性、向上心等、精神面の育成もめざしています。しかし、指導者の中には熱意が強すぎて厳しい指導になってしまい、生徒に大きな負担や苦痛を強いている場合があるかもしれません。教育委員会では、クラブ活動を大事な教育の一環と考えています。生徒にとって、より効果のある有意義な活動になるように、各学校と連絡を取り合いながら、共通理解ができるように、これからも指導していきたいと思います。

**Q：常滑中学校3年生生徒について、登校はするが授業を受けていない者がいる。事実を把握しているか。**

A：登校しても教室に入れず、授業を受けることができない生徒の存在を把握しています。教育委員会では、学校と連絡を取りながら、アドバイスをしたり、学校を訪問したりして、よりよい対応や指導について協議しています。しかし、学校に不応になり、教室に入れない児童生徒の指導には時間がかかります。カウンセリングや別室での相談活動等を通して、信頼関係を構築するとともに、少しずつ学校に慣れ親しめるように指導しています。

**Q：常滑市の教育現場の課題は何か。それに対する具体的なアクションは。**

A：どこの市町でも同じような傾向がありますが、団塊世代の大量退職により、教育現場に占める教職経験の少ない教師の割合が年々増加しています。規模の大きな学校では、毎年のように新任教師が配属されています。それ故に教育現場には、教職経験が10年未満という少経験の教師が多くなっているのが現状です。全体的に見ると、50代のベテランと20代の若手が多く、30代、40代の働き盛りの中堅教師が少ない砂時計のような年齢構造になっています。このアンバランスな構造が各校の職場でさまざまな波紋を起こしています。また、保護者の価値観が多様化し、保護者からのさまざまな要望等への対応に苦慮することも増えています。そこで、各校では少経験者を対象に、指導法や指導技術の向上をめざした授業研究とともに、教師としての素養を身につけるための各種少経験者研修を行っています。また、ベテラン教師と若手教師の教え合い、学び合いの場を設定し、互いの力量の向上を図っています。常滑市としても、さまざまな分野のベテラン教師や中堅教師を迎え、年間8回の予定で「教師力アップ研修」を実施し、指導力や教師力の向上をめざしています。

**Q：鈴溪義塾の精神に立ち返り、教育強化を望む。**

A：鈴溪の偉人の精神や業績を教材として取り入れた学習は、現在でも小中学校の社会科の授業や総合的な学習、道徳の授業等を通して実施されています。中には1

～6年生まで、系統的なカリキュラムを作成して取り組んでいる学校もあります。鈴溪義塾の偉人やその業績に関する資料は社会科の副読本の中でも紹介され、各校で活用されています。他の活動としては、児童生徒に、お祭りや文化教室等の地域の行事に積極的に参加させ、郷土の文化や伝統を直に味わい、体験させることでそれらを維持・継承していこうとする気持ちを育てています。また、先人の業績や考えに触れさせることで、自らを律し、高めようという精神の修養や、地域の清掃活動やボランティア活動等、地域貢献に積極的に取り組み、今後とも公德心や公共心といった心の育成をめざしていきます。

#### (環境経済部所管分)

**Q：現在日本では産業転換期に入っているが、常滑市ではどのような検討がなされているか。**

A：常滑市のまちづくりの指針である「第4次常滑市総合計画」にあります、常滑焼を中心とした産業振興を図るとともに、空港を活かした総合的な産業振興を進めることが必要と考えております。常滑焼の振興については、関係機関と連携し、新しい技術の研究や開発を検討しております。また、空港島では、国際戦略総合特区「アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を活かし、航空宇宙産業の早期立地についての施策を検討しております。

**Q：やきもの散歩道の案内がなくなったが今後はどうするか**

A：やきもの散歩道のガイドを務めていました「常滑案内人の会」は平成24年末で解散となりました。現在は、その会に所属していた方に随時、ご対応いただく場合もございますが、新たな案内ガイド団体を設立するには至っておりません。今後はスマートフォンなどを活用した案内の仕組み作りに取り組んでいきます。

#### (福祉部所管分)

**Q：大型商業施設が多くなったが、高齢化による買物難民対策はどうか。**

A：高齢者の買い物支援として、市と商工会議所が連携し、宅配が可能な市内商店を募集した結果10店舗の申し出がありました。今後は多くの方に利用していただけるようPRをしながら進めていきます。また、シルバー人材センターでは、常滑・南陵地区の方を対象にスーパーヤマナカ常滑青海店の商品の買い物代行サービスを10月28日から開始しております。

**Q：子ども医療費の還付をもっと利用者にとって使いやすくしなければ意味がない。**

A：子ども医療費2/3を助成する制度（小学4年生から中学3年生までの外来受診分の助成）を平成24年10月診療分から始めました。助成方法につきましては、保護者の皆様には、ご不便をおかけいたしますが、郵送による申請や数カ月分をまとめて

申請していただくなどで、少しでも負担の少ない方法で申請していただけたらと思いますのでよろしく願いいたします。

**(市民病院所管分)**

**Q：市民病院の盛土・廃土は2重に予算が使われた。無駄ではないか。**

A：新市民病院予定地に土が盛られていた当時、新病院の基本設計も策定される前であり、土がどれ程必要かはっきりしていない状況でした。そして、平成24年9月に基本設計が完成した時、土を搬出し地盤を下げた方が、結果として、事業費削減効果が大きくなることが判明し、平成24年度3月補正予算、平成25年度当初予算で土の搬出事業費を計上することとしました。したがって、病院事務局としては、必要な予算措置と考えています。

**(競艇事業部所管分)**

**Q：ボート事業に関し、今後の購買層がお金の無い老人になるが、どのように考えるのか？**

A：若い世代のボートレースファンや女性ファンの拡大など新規顧客の確保に向けた施策をボートレース業界全体で取り組んでおり、着実に新たなファン層の拡大に努めています。

**Q：ボートレース事業の長期的視野は？**

A：ボートレース事業は、常滑市の財源確保と雇用の拡大及び地域経済の活性化を目的に実施した事業であります。毎年、収益を生み出し、市の一般会計に繰出しています。今後も収益の確保に努め、計画的に事業を推進してまいります。